

# かめのりコミュニティ THE KAMENORI COMMUNITY

公益財団法人 かめのり財団は  
日本とアジア・オセアニアの若い世代の交流を通じて  
未来にわたって各国との友好関係と  
相互理解を促進するとともに その架け橋となる  
グローバル・リーダーの育成を目的に  
事業を行っています

今号の内容

かめのりフォーラム 2022  
第15回かめのり賞表彰セレモニー  
パネルディスカッション  
国際交流の新局面 連続セミナー  
2021年度緊急支援助成の中間報告  
かめのりワークショップ 2021  
にほんご人フォーラム in フィリピン 2022

No. 39  
MAR. 2022

公益財団法人  
かめのり財団  
Kamenori The Kamenori Foundation

## かめのりフォーラム 2022

恒例の「かめのりフォーラム」を、2022年1月8日(土)に今年もオンラインにて開催し、第15回かめのり賞表彰セレモニーと受賞団体のご紹介に続き、受賞4団体によるパネルディスカッションを行いました。

会の冒頭では、かめのり財団理事長の木村晋介より「コロナ禍の中で、国際社会は冷戦終結の時には思いもなかった分断の世界を迎えています。しかし、そういう時代であればこそ、私たちは国際交流、多文化共生の旗を高く高く掲げなければならないと思います。困難な時代ではありますが、「分断の時代」を「共生の時代」に置き換えるために、私どもも一生懸命頑張って参ります」との挨拶がありました。また、かめのり財団創設者で評議員の康本健守より、かめのり賞受賞団体へ「受賞者の方々の立派なご活躍と社会貢献にはいつも頭の下がる思いでございます。コロナ禍の内向きな日本にあって、一条の光を見る思いがいたします。この光を絶やさず、引き続き頑張ってくださいと思っています」と祝辞が述べられました。

当日の様子は、2022年2月末までの期間限定で当財団ホームページより動画配信いたしました。



上：理事長 木村晋介  
下：評議員 康本健守

## かめのりフォーラム 2022 第15回かめのり賞表彰セレモニー

かめのり賞は、日本とアジア・オセアニアの若い世代を中心とした相互理解・相互交流の促進や人材育成に草の根で貢献し、今後の活動が期待される個人または団体を顕彰するものです。今年度は23団体・個人よりご応募いただき、外部有識者を含めた「かめのり賞選考委員会」により、4団体の表彰が決定しました。

### かめのり大賞 草の根部門

認定特定非営利活動法人

#### Hope and Faith International

希望と信頼をテーマに、アジアの貧困地域に住む子どもの就学生活自立支援を1998年より行う。貧困を生み出さない地域共同体の開発として、フィリピンでミシプロジェクト、ネパールでは山羊銀行が進行中。また、日本の青年の啓発活動も行う。



フィリピンでのミシプロジェクトとネパールでの山羊銀行への参加農家の様子

### かめのり大賞 人材育成部門

認定特定非営利活動法人

#### 豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク

地域の子どもの地域で見守り育てるため設立。学びや暮らしを支えるネットワークを作り、信頼できる大人や若者に繋がることで、子どもの人生が大きく変化する可能性を信じて活動中。さまざまなカタチの居場所を通じて包括的に支援を行う。



海外ルーツの子とその親への日本語勉強会や、フードサポートプロジェクトを定期的に実施

### かめのりさきがけ賞

#### DAWN(Development Action for Women Network) 女性の自立のためのネットワーク

1996年にマニラで設立。「興行」ビザで来日し、人身売買とも呼ばれる形で働いた後に帰国した、移住フィリピン人女性への職業訓練と自立生計支援を行う。移住女性とその子どもであるJFC(日比国際児)が、「被害者」から「社会に働きかける存在」へと変化するプロセスを支援している。



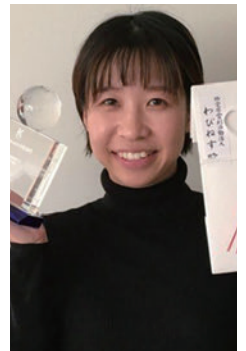
フィリピンへ帰国した女性への自立支援とその子どものサポート活動を続ける

### かめのり特別賞

特定非営利活動法人

#### わびねす

今も厳しい差別を受け孤立するハンセン病快復者の社会的尊厳の回復と、経済的自立を促進する活動を、インドにて行う。日本人大学生が参加するワークキャンプを中心に、電動3輪自動車のレンタルなどの就労支援を実施している。



笑顔を見せるハンセン病快復者コロニーの子どもたちやレンタル自動車の運転手

## かめのりフォーラム 2022 パネルディスカッション 「これからの不安定で予見出来ない社会の中で～SDGs・AI・コロナ～」

かめのりフォーラム 2022 の第 2 部では、第 15 回かめのり賞受賞 4 団体によるパネルディスカッションを行いました。Hope and Faith International (以下、HFI) の福井誠氏、豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク (以下、WAKUWAKU) の栗林知絵子氏、DAWN の小ヶ谷千穂氏、わびねすの酒井美和氏をパネリストにお迎えし、モデレーターを当財団評議員・かめのり賞選考委員の宮嶋泰子が務めました。

### SDGs の目標から活動を振り返る

**宮嶋:** 「これからの不安定で予見出来ない社会の中で」をテーマにパネルディスカッションを行います。タイトルには、「SDGs」「AI」「コロナ」といった言葉も出てまいりました。SDGs の 17 の目標は、これに取り組まないと 2030 年には地球環境が危機的状況になるということで国連が作ったものです。また、AI (人工知能) により今後多くの人が仕事を失うとも言われています。それに加えてこのコロナ禍です。こうした先の見えない不安定な社会の中で、みなさんの支援活動がこれからどうなっていくのかを、一緒に考えてまいります。

パネリストのみなさんには、ご自身の活動が当てはまる SDGs の目標を、事前にチェックしていただきました。福井さんからご説明をお願いします。

**HFI・福井:** HFI の活動は、「1 貧困をなくそう」「3 すべての人に健康と福祉を」「4 質の高い教育をみんなに」「10人や国の不平等をなくそう」「17 パートナリーシップで目標を達成しよう」が該当すると思います。原点は「貧困をなくそう」でしたが、とにかく何かの役に立ちたいという思いで現地の人々の声を聞いていたら、いつの間にか活動が増えていきました。

**WAKUWAKU・栗林:** 私たちは、地域の課題に気付いたら、それにみんなで取り組んできたので、1、3、4、10 の他、「2 飢餓をゼロに」「5 ジェンダー平等を実現しよう」「11 住み続けられるまちづくりを」「16 平和と公正をすべての人に」と、多くの項目に関わる活動をしています。それとやはり、「17 パートナリーシップで目標を達成しよう」があることで、16 までの問題が解決できるのだと思います。

**宮嶋:** 当初はどんな活動から始めたのですか。

**栗林:** 子育てをする中で地域の遊び場へ行くと、毎週のように「昨日からご飯を食べていないから食べ物をちょうだい」と声をかけてくる子どもがいました。その子どもと、リーマンショック後の 2008 年にニュースで耳にした「貧困」という言葉が重なり、地域の課題に私たちが取り組むことで何か変えていけるのではないかと思ったのが、活動の原点です。食べ物を食べることでどんどん成長するはずの子どもが、お腹を空かせて我が子の

隣にいるという状況には、本当に耐えられませんでした。

**宮嶋:** そういう子どもの声を聞き、その声を自分の心にまで届けて、そしてアクションに結び付ける、そこがまず称賛に値しますね。そして次々に活動が広がってきています。

**栗林:** いろいろな子どもたちの声を聞いていると、「しょうがない」では済まされないですよ。これが自分の子どもだったらどうするのと思って、できることから始めました。私ひとりでは資源も能力もお金もなかったけれど、地域の人々と課題を共有したら、見えなかった課題をみんなが「自分事」として考えられるようになった。外国ルーツの方など、弱い立場にある人のことをみんなで考えることで、街全体が豊かになっていく。それが世界中で起きたら、SDGs もかなり達成できるのでは、と思っています。

**DAWN・小ヶ谷:** DAWN では、1、3、4、5、「8 働きがいも経済成長も」、10、16、17 と、かなり複数の目標に関わる活動をしています。SDGs という言葉ができる前から包括的なアプローチができていたと、この表を見て改めて感じました。

**宮嶋:** 年が経つにつれて、支援対象の人々が必要とするものも変化しますね。

**小ヶ谷:** そう思います。移住労働は経済格差により発生するものですが、そこへジェンダー差別が加わるような形で日本へ来るフィリピン人女性が多かった。団体名にも「女性の自立のため」とあるように、ジェンダー平等が原点でしたが、その後、フィリピン人女性の帰国後の就労や、日本人男性との間に生まれた子どもである JFC (Japanese-Filipino Children: 日比国際児) の教育支援へと、活動が繋がっていきました。

**わびねす・酒井:** 私たちの活動には 1、2、3、17 も含まれますが、出発点は「10人や国の不平等をなくそう」や「16 平和と公正をすべての人に」でした。ワークキャンプを通してこれに取り組むうちに、目の前にいる人とどうやって信頼関係を築くかに重きを置くようになり、これだけの信頼関係ができたのだからと、元々あった貧困問題に対して就労支援もやってみようと思ったり、コロナ禍で明日食べるものもない状況に対して食糧支援を始めたりと、どんどん広がっています。

### 様々な声に耳を傾け、本当のニーズを知る

**宮嶋:** みなさん、その時々で支援のあり方が変化し、発展していますね。そうした変化は、相手のニーズに耳を傾けることで生まれるのでしょうか。

**福井:** 活動初期には衣料や物資を送っていましたが、フィリピンの経済発展が進むと、スラムも少し環境が良くなりました。その時、次に必要なものは何かと考え、教育費の支援を始めたところ、スラム出身を理由に子どもが学校でいじめにあい、通い続けられなくなってしまった。本当に必要なのは、彼らのセルフイメージやソーシャルスキルを高めるための学習支援センターだと気づき、それを作ったり、さらには大学卒業まで支援しないときちとした就職先がないというので、そのための資金を集めたりしました。現地の実際のニーズを知った上で何が必要か、いつも考えています。

**宮嶋:** 栗林さんの活動現場には地域ボランティアの方が多数集まるそうですが、そこでもいろいろなことが耳に届いて、気付かれるのでしょね。

**栗林:** 去年の 12 月に行った食糧支援では、豊島区に 22 ヲ所あるコミュニティ拠点と区役所で配

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

### Hope and Faith International



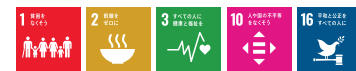
### 豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク



### DAWN



### わびねす



受賞4団体パネリストのみなさま

上段左より：HFI 福井氏、WAKUWAKU 栗林氏

下段左より：DAWN 小ヶ谷氏、わびねす酒井氏



モデレーター 宮嶋 泰子

布活動を行いました。ボランティアのスタッフが直接食糧を手渡すのですが、受け取りに来る方の中にはフィリピンのシングルマザーの方もとても多いです。そういうお母さんたちが「このお米が本当に助かっている」と話してくれたり、その子どもたちが笑顔で「ママよかったね」と話したりする姿に出会うことで、地域の人たちが問題を共有し、自分たち自身が変わることが大切だと思っています。

**宮嶋：** ひとりひとりの最初の気付きが、次のアクションに繋がっていきますね。

**小ヶ谷：** DAWNでは、支援する側とされる側が互いにニックネームで呼び合うような関係を築く中で、子どもたちが大きくなってきたら、こういう支援をしたい、自分の知り合いと繋げたい、というふうに、個と個のコミュニケーションが徐々に広がって新しいプロジェクトへと発展しています。

**酒井：** 私たちのワークキャンプを行うハンセン病コロナーは規模が様々ですので、千人規模のところでは個人のニーズよりも公共性のある活動を優先する場合がありますし、50人ほどの村では個人のニーズを捉えた活動ができるなど、わびねすでは場所によって結構違いがありますね。

動はどう変化していくとお考えですか。

**小ヶ谷：** SDGsの目標にも「パートナーシップ」とありますが、おそらく「支援する・される」関係から、お互いに繋がって支え合う段階へと進むことが、私たちの理念にも、またみなさんの活動にも、体现されていると思います。確かに先行きは分かりませんが、これまでもそういう状況が続いてきたと思いますので、こつこつと活動を続けてきた方たちには、きっとまた乗り越えられるという手ごたえがあるのではないかと想像しています。

**福井：** 困っている人がいれば助けるし、お互いに協力し合うというスタンスはこれからも続くと思います。現地の人と心ある交流をしていくことがやはり大切かと。先行きが見えなくても、夢があるところには人もお金もついてくると信じているので、多少楽観視しているところもあります。

**栗林：** 「支援」というより、いつの時代も、子どもはみんな「大切に」するものだと思います。子どもは、うるさくて汚くて危ないことをする生き物ですが、無条件で愛され、大切にされる経験があるからこそ自立していく。それは昔も今も変わりません。それと、お金を稼ぐために大きな決心をして日本の池袋まで来てくれた外国人家庭の子どもたちが、日本の子どもと同じように大事にされて、将来この日本で生きていくというふうになってほしい。そう思うとやはり「支援」というよりは子供を「大切に」するのが当たり前な社会を、今作っていかないと、そんな当たり前がなくなってしまう気がしています。

**宮嶋：** 貧困や外国人の労働問題など、今や日本国

内が大変な状況にある中で、海外で活動することへの葛藤はありますか。

**酒井：** もちろんあります。日本のニュースでアルバイトや派遣先から解雇されて、食べ物にも困るという方々を見るとき、どうして自分の国ではなくて遠いインドへ支援するのか、本当にそうすべきなのかと何度も考えました。ただ私にできることにも限りがあります。だったらできることをやろうということで、自分たちと繋がりのある村の人たちが困っているなら、そこを支援すると決めて活動しています。

**宮嶋：** これが自分たちの仕事なのだと思って、やっていっちゃるわけですね。世界の多様なニーズに対して、全てを網羅することはできませんね。

**福井：** そもそもこういう活動は、大海に雨傘が一滴落ちるような、そういう働きにしかすぎません。ただその一滴さえなければ大海もないと思いますので、一滴をできるだけ本当のニーズに合わせるため、現場で関わっている子どもたちの様子をよく知ることに努めています。それがやがて大きく実を結ばばいいなと思っています。

**宮嶋：** 先が見えない社会でも、今までやってきたことをひとつひとつ続けていく。大海の中に一滴、これがあるかないかというのはとても大きなことだと思います。今日はみなさんの活動への姿勢から、いろいろな考え方や素晴らしい人間性をうかがい知ることができました。4人のパネリストの皆さんに改めてお礼を申し上げます。どうぞこれからも頑張ってください。

※パネルディスカッションの採録にあたり、内容の再構成・編集を行いました。

## これからの「支援」のかたち

**宮嶋：** なるほど。それぞれ一から始めた活動が、SDGsの目標で見てもこれだけ広がったわけですが、これからの予見出来ない社会の中で、支援活

## 国際交流の新局面 連続セミナー

かめのり財団初の試みとして、2021年11月から12月に、青少年の国際交流や地域の多文化共生と外国人労働者の就労、そしてそれらへの助成支援活動の「これまで」と「これから」に焦点を当てた、全4回のオンライン連続セミナーを実施しました。

コロナ禍により国境を越えた移動に大きな制約を受ける国際交流の現場では、新たな対応や変化が迫られています。この連続セミナーでは、国際交流に関わる団体や専門家の方々より、現在起きている変化や新たな課題、そして今後の方策についてのお話を伺いました。

### 国際交流の停止と再開への熱望

「青少年の国際交流」に焦点を当てた第1回では、まず10代留学を推進し交換留学プログラムを長年実施してきたAFS日本協会の河野氏が、「2020年度の途中で全ての留学生が日本へ帰国し、留学再開の目的が今も立たない一方で、活動の基盤であるボランティア・コミュニティが活性化。またオンラインにより異文化学習の継続やグローバル市民教育を新たに行うなど、今後を見据えた活動が進んでいる」と報告。

続けて、留学生の受入・派遣ともに豊かな実績のある同志社大学国際センターの長澤氏は、「この2年で留学生数が激減したが、学生の留学熱は非常に高まっている。その間オンラインで協定校との交流プログラムを続け、教育効果も見られたが、本来の長期留学とは別物である」との実感を述べました。

国際協力や災害救済を行う学生団体のIVUSAの伊藤氏からは、「2年前に海外活動が停止し、国内・少人数・日帰り・オンラインと形態をシフトしたが、元々の活動の醍醐味はアジアの国々で現地の人々と寝食を共にし大勢で働くことにあり、学生の士気が下がっている。海外で活動した学生が春に全員卒業するため、現場での継承が断絶し、再開後はゼロからの再出発となる」との率直な実情が伝えられました。

### 在留外国人の現状と共生のための課題

第2回は「地域における多文化共生と外国人就労」について、最初に国士館大学の鈴木氏より、日本人と比べ劣悪だった外国人の雇用条件がコロナ禍により悪化した実態や間接雇用率の高さが統計データにより示され、「失業と同時に住居を失うケースや、日本語力を問わず受ける雇用差別など、本人の努力では解決できない問題が



### 川北秀人（かわきたひでと）

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者  
兼 ソシオ・マネジメント編集発行人

(株)リクルートで広報や国際採用などを担当後、国際青年交流 NGO の日本代表や国会議員の政策担当秘書などを務める。94年IIHOE設立。市民団体のマネジメントや、企業の社会責任 (CSR) への取り組みを支援するとともに、NPO・市民団体と行政との協働の基盤づくりを進めている。現在、(特)JEN 共同代表理事、(一財)日本民間公益活動連携機構評議員、等。

多数ある」との指摘がありました。

ベトナム人実習生を支援する日越ともいき支援会の吉水氏は、「職や家を失う実習生が急増したため無条件で保護を行い、日本語や資格試験の学習支援に注力してきた。同時に、犯罪に巻き込まれた実習生の法的支援や、医療支援、出産育児支援、食糧配布の他、楽しく暮らすためのスポーツ活動も行っている」と、多角的な活動内容を報告するとともに、技能実習生や特定技能の外国人に対する支援策の不足を指摘。

最後にダイバーシティ研究所の田村氏は、「現在290万人いる在留外国人は国籍も世代も在留資格も多様で、高齢化も進むと同時に、地方での顕著な人数増加が起きている。経済成長するアジア各国で労働力が求められる今、言語教育や多言語環境を拡充し、外国人に選ばれる地域作りがアジア共通の課題となった。日本でも多文化共生の担い手として相談員や日本語教師の育成と、その雇用条件の改善が急務である」と提言しました。

### 求められる変化と効果的な支援

続く第3回は「国際交流や多文化共生を支援する助成プログラム」について、はじめに三菱UFJ国際財団の渡邊氏より、国際交流プログラムの中止や変更が余儀なくされ助成金の辞退や返上が起きている現状に対し、「通常時には助成対象を現地開催のプログラムとしてきたが、現下の事情から柔軟な対応を進めている。今後も交流活動が縮小しないよう、必要な助成を続けていきたい」との希望が伝えられました。

多文化共生事業への助成を行う佐賀県国際交流協会の矢富氏は「これまで助成を申請しプログラムを実施する主体は日本人だったが、これからは外国人が担い手となるプログラムへの助成へと変化する必要がある。それには外国人がアクセス・申請可能なように、手続きの簡素化や多言語化、活動場所や仲間を作る環境作りが必要だろう」と自身の見解を述べました。

最後にひろしまNPOセンターの松村氏は

#### 第1回

2021年  
11月24日(水)

#### 青少年の国際交流の「これまで」と「これから」

河野 淳子氏 (公財)AFS 日本協会 理事・事務局長  
長澤 慶幸氏 同志社大学国際連携推進機構国際センター留学生課長  
伊藤 章氏 (特非)国際ボランティア学生協会 (IVUSA) 理事

#### 第2回

2021年  
12月3日(金)

#### 地域における多文化共生や外国人の就労の「これまで」と「これから」

鈴木 江理子氏 国士館大学 文学部 教授  
吉水 慈豊氏 (特非)日越ともいき支援会 代表理事  
田村 太郎氏 (一社)ダイバーシティ研究所 代表理事

#### 第3回

2021年  
12月13日(月)

#### 国際交流や多文化共生を支援する助成プログラムの「これまで」と「これから」

渡邊 邦弘氏 (公財)三菱UFJ国際財団 専務理事  
矢富 明德氏 (公財)佐賀県国際交流協会 企画交流課長  
松村 渉氏 (特非)ひろしまNPOセンター プロジェクトマネージャー

#### 第4回

2021年  
12月14日(火)

#### 《総括》経過と見通しから、学ぶべきこと・備えるべきこと

川北 秀人氏 IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者  
兼 ソシオ・マネジメント編集発行人

上段左より：河野氏、長澤氏、伊藤氏  
 中段左より：鈴木氏、田村氏、吉水氏  
 下段左より：渡邊氏、矢富氏、松村氏



「コロナ禍への緊急支援として、外国人就労や居場所支援、シェアハウス運営、就労支援などを行う団体への助成を行った。これからは問題構造を把握した上で、外国人受入環境の整備へとシフトしていきたいが、それにはパートナーや行政と連携しみんなで協働・総動するしかない」との展望を示しました。

### 社会の存続と人と人の共生に向けて

最終回は、当セミナーの企画・立案者であり各回の司会を担当したIIHOEの川北氏が、3回の内容を次のように振り返りました。「青少年の国際交流では、実際の体験や先輩からの伝承のインパクトの大きさはオンラインにはかなわない。それが体験できない今の若者に対し、何か代替措置を考える必要があるだろう。多文化共生

のフロンティアは東京から遠く離れた地方であり、そこをどう支援していくかが今後の大きな課題である。また、長年実現に至っていないが、当事者である在留外国人自身が担い手としてニーズに合った交流や、生活支援のための活動を行う必要があると今回つくづく感じた。」

最後に、日本社会がこの先直面する課題とその対応策について、「今後インフラと人間の高齢化が同時に進み、若い働き手が減る中で、社会機

能を維持するためには介護や地方の労働力として外国人労働者が不可欠であること、そこで外国人も共に安心して暮らすためには、受け入れる地域の側も従来の価値観を更新する必要がある」として、このセミナーを締め括りました。

\*かめのり財団ホームページにはセミナー各回の詳細な抄録を掲載中です。ぜひご覧ください。

## 2021年度緊急支援助成の中間報告

かめのり財団は2020年度に引き続き、「緊急支援プロジェクト助成」および「留学生緊急支援金」の2つの緊急支援助成を行いました。2022年1月18日に開催した助成採択団体の中間報告会の様子と留学生の声をまとめましたので、以下にご報告いたします。

### 緊急支援プロジェクト助成

本年度の助成では「多文化共生」をテーマとして、アジア・オセアニアから日本へ来て居住する外国人やその人々が暮らす地域の課題解決に向け取り組む活動に助成しました。採択となった7団体の事業はいずれも2022年度にまたがる2カ年事業であり、事業開始から数カ月が経過した2022年1月に中間報告会を開催しました。

報告会には採択団体より12名が、当財団からも理事・評議員、助成審査委員が参加しました。冒頭に助成審査委員長の川北氏から「今回の中間報告会のねらいは、同じテーマのもと日本各地で活動する団体がお互いから学ぶことです」と説明がありました。活動終了後ではなく継続中の今だからこそ、活動現場での工夫や課題を共有することを目指しました。

まさにそのねらいどおり、質疑応答では活発な質問や意見が交わされました。それぞれの団体の活動内容には重なる部分もあり、「いろいろと連携させてほしい!」という声もありました。このような団体同士の横の繋がりが生まれたことから、開催の意義があったと言えます。

また今回の報告会は、各団体の発表だけでなく、川北氏から団体へのフィードバックと緊急助成についてのレクチャーがあり、さらに審査委員の田村太郎氏からも「多文化共生分野のこれまでの取り組みと、これから求められる支援」についてお話いただきました。田村氏から各団体へ、「それぞれが活動する地域で皆さんが先頭に立って多文化共生の担い手を増やし、彼らが安定的に活躍できる場を作ってほしい」というメッセージをいただきました。

### 留学生緊急支援金

2021年7月、助成審査委員会をへて、1人当たり20万円の支援金が23名の留学生に交付されました。同年12月にはオンラインミーティングやレポート提出の形で、支援金の使途や生活状況について報告してもらいました。さらに、日本に住む留学生にとってこれからどのような支援が必要だと思うか尋ねたところ、「コロナ禍で孤立している多くの留学生には精神的なサポートが必要」「渡航制限などで一時帰国が難しいので、日本国内にいる同じ国からの留学生のネットワークがあれば助け合える」「大学内だけでなく地域コミュニティとの交流の場がほしい」「企業で働く日本人の先輩と繋がれる機会を提供してほしい」など、彼らの率直な意見から、心理的なサポートや地域のサポートなど財政支援以外のニーズが見えてきました。

## 参加体験プログラム かめのりワークショップ 2021

2021年9月16日(木)～11月25日(木)の2ヵ月間にわたり、新しいワークショップを企画・実施しました。  
「参加者自らが体験を通して気づき・学びを得る教育」が、より多くの現場で実践されることを目指した新しい事業です。

「かめのりワークショップ」は、オンライン上の学びの場づくりに挑戦する日本語教師を対象としたワークショップです。様々な現場で、「体験を通して学ぶ」授業やイベントを実現できるようになることを目指して、まずは教師自身が『体験を通して学ぶ』ことを体験することを目的とし、任意参加2回を含む全10回のオンラインプログラムと、1ヵ月間のグループワークで構成しました。

ワークショップは「知る・感じる」「考える・作る」「やる」「振り返る」の4つのステップに分かれています。「知る・感じる」では、参加者同士が互いに知り合い、そして自分が感じることを考えることと向き合うことを目的とした4回のプログラムを実施しました。自己紹介を行わずに実施者が指定したニックネームで呼び合い、お互いのことを想像するインタビュー活動や、これまでの人生で感銘を受けたことを伝える活動を行った他、外部講師によるインプロワークショップを受講するプログラムも設けました。次の「考える・作る」では、3つのグループに分かれ、「知る・感じる」での体験や参加者それぞれの経験をもとに、1ヵ月かけて50分間のオンライン上のワークショップを作るグループワークを行いました。このステップでは、オンラインプログラムは1回のみとし、その後はグループメンバー同士で連絡を取り合い、ビデオチャットやSNS、オンライン文書ファイルのコメント機能を活用する等、参加者主体で準備が進められました。そして、「やる」では、グループで作ったワークショップを他のグループに対して実施し、ワークショップの実施者としての体験と、参加者としての体験の振り返りを行いました。最後の「振り返る」では、ここまでのワークショップ全体を振り返ったレポートを作成し、1人ずつ発表しました。

オンラインプログラムは平日の20時から2時間、Zoomを使って行いました。日本各地の他、東アジア、東南アジア、アフリカからも多様な背景をもつ参加者が集まり、11週間という長い期間でありながら、12名が4つのステップを完走することができました。途中から仕事の都合でオンラインプログラムに参加できなくなった参加者も、アーカイブによるプログラムの視聴やグループワークへの参加を



チームOA!のワークショップ  
「コロナ禍でのいろいろなお過ごし方」



通して、最後まで共に学ぶことができました。

「知る・感じる」では、様々な活動を楽しんでいた参加者のみなさんでしたが、「考える・作る」のグループワークが始まると、画面上の表情から意欲や充実感がいっそう伝わってきたのが印象的でした。どのグループも多くの話し合いを重ね、完成しかけたワークショップ案を破棄してまた一から作り直したり、時間をかけて作った動画の使用を目的と照らし合わせた結果断念したりと、大変な過程を経験したようです。このグループワークは、事後のアンケートでも特に満足度が高く、「何か一つの目標に向かってみんなで力を合わせるって素晴らしいことですね。この経験ができてよかったです」「話し合い、合意形成していく体験は貴重だった」等の声が聞かれました。

そして、最後のレポート発表会では、「これまで自分の授業では何のための体験なのかを考えていなかったことに、この体験を通して気づいた」「自分自身やワークショップについて、これまでの認識をもう一度考えてみる機会



チームまったり〜のワークショップ  
「話そうそしてあつまろう」



チーム西日本のワークショップ「みんな何食べた?」  
～食を通して相手を知ろう! 自分を見つめよう～

になった」「参加するうちに近年感じていたモヤモヤが晴れ、これから自分がやっていきたいことが掘めた」等、様々な気づきが語られました。それをお互いに聞くことができたことで、それぞれの参加者の学びがさらに豊かなものになったのではないかと思います。

「教師自身が『体験を通して学ぶ』ことを体験する」というこのワークショップは、「何を学ぶのか」がある程度参加者に委ねられるという点で新たな試みでしたが、教師も個々の輝きをもつことや、学びの多様さを改めて感じることができました。今後も地域や職場、経験の垣根を越えて教師が集い、それぞれの魅力を発揮して、お互いに磨き合えるような場を目指していきたいと思います。

## にほんご人フォーラム in フィリピン 2022

(独)国際交流基金マニラ日本文化センターとの共催事業として、2022年1月16日(日)に「にほんご人フォーラム in フィリピン 2022」をオンラインで開催し、フィリピン人日本語教師と日本語を勉強している生徒、そして日本の中高校生が参加しました。

国際交流基金マニラ日本文化センターは、フィリピンの公立中等教育機関で行われている第二外国語としての日本語教育支援を行っています。「にほんご人フォーラム in フィリピン(以下:JSFP)」は、日本語学習奨励イベントとして、かめのり財団とともに2013年から毎年実施してきた「日本語を使い何かを達成する」ことを目指す「にほんご人」同士の相互交流イベントです。新型コロナウイルスの影響により、フィリピンでは2020年3月以降厳しい外出制限が敷かれ、18歳以下の子どもの外出が禁止され、学校も閉鎖される日々が続きました。そのような状況下でも自宅学習に励む生徒やそれを支える教師同士がつながり、学習

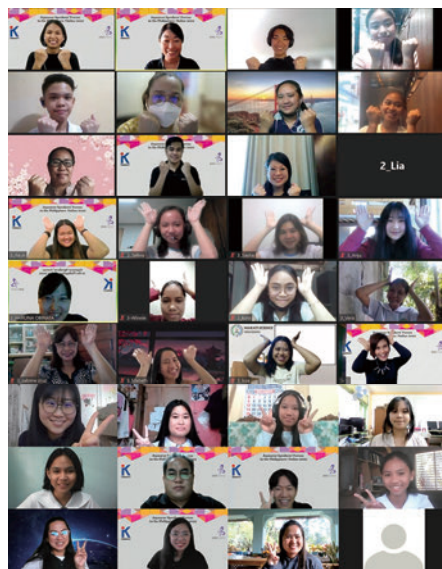
成果や目標を改めて感じてもらえるような機会を設けたいと思い、2021年5月に初のオンラインでのJSFPが実施されました。そして、今回実施されたJSFP2022は、オンラインでの2回目の実施となるため、さらに多くのにほんご人をつなぐことを目指し、日本に在住する日本人中高生5名も参加し行われました。

従来からJSFPの企画運営はフィリピン公立中等教育機関の現役日本語教師と協働で行っています。JSFP2022のテーマは教師たちの提案により、「コロナ禍の経験を経てさらに前向きに進もう」という思いを込めて“Strengthening Collaborative Positivity: Let's Move Forward あかいるみらいをつくるう”(英文訳:みんなで協力しもっとポジティブに前へ進もう)に決まりました。参加生徒はZoomのブレイクアウトルームに5~6名ずつ分かれ、フィリピン人教師のリードのもと、英語、日本語を使用しながら、それぞれが

思うPositivity(ポジティブさ)について考えを共有し、どのような行動をとっていききたいか、どのような未来を作りたいかを話し合い、テーマに関するスローガンやハッシュタグ(\*SNSで使用される検索可能なキーワード)を考えて、ポスターやスライドにまとめて発表しました。オンラインで話し合いを行いながら同時にポスターやスライドを作成する作業は、コミュニケーションだけでなく、ICT技術も求められる作業です。それでもフィリピン人生徒たちは分かる日本語を積極的に口に出し、日本人生徒も英語で自分の考えを伝えようと努めていました。「#とてもとおい、でもちかいです」「#きぼうにみちたゆめをもとう」「#あかいるいきもちですすもう」、これらは生徒たちが話し合いの中で考えたスローガンとハッシュタグです。各グループがこれらの言葉に込められた思いや願い、希望を英語と日本語で発表しました。

今回のJSFPは直前にフィリピンで台風による大きな被害が出たり、新型コロナウイルスの感染が再拡大するなど大きな困難を伴いましたが、生徒たちの発表はそれら全てを吹き飛ばすポジティブなものでした。また、フィリピン人生徒、日本人生徒にとって、オンライン上での交流、自分の考えが相手に伝わるように必死に取り組み、そして何かを達成したという経験はとても貴重なものになったと思います。私たち主催者にとっても新型コロナウイルスにより今後も先が見えない状況の中で、できることに前向きに取り組んでいくことの大切さを生徒たちから学ぶフォーラムになりました。最後に、本フォーラムにご協力いただいた全ての皆様に心より感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

報告:国際交流基金マニラ日本文化センター  
日本語専門家 大日方 春菜



発行人 / 西田 浩子 編集 / 谷本 知子 デザイン / イワブチサトシ (BUTI design) 印刷 / 株式会社佐伯コミュニケーションズ



日本とアジア・オセアニアの若い世代の交流を支援します!

公益財団法人 **かめのり財団** The Kamenori Foundation

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-5 ベルビュー麹町1階

TEL: 03-3234-1694 FAX: 03-3234-1603

E-mail: info@kamenori.jp URL: https://www.kamenori.jp/